

新たな北海道総合計画 (素案)

令和5年11月

北海道

新たな北海道総合計画（素案） 目次

第1章 計画の考え方	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の性格	
3 計画の期間	
4 計画の特色	
5 計画の全体像	
第2章 北海道の「めざす姿」	3
1 北海道の将来展望	
(1) 北海道を取り巻く状況	3
(2) 北海道の特性・潜在力	22
2 計画のめざす姿	
(1) めざす姿の考え方	23
(2) めざす姿の実現に向けた政策展開の基本方向	24
第3章 政策展開の基本方向	25
1 潜在力発揮による成長	
(1) 食	29
(2) 観光	34
(3) ゼロカーボン	36
(4) デジタル	39
(5) ものづくり・成長分野	40
(6) 産業活性化・業種横断分野	42
2 多様な人の活躍と安全・安心な暮らし	
(1) 子ども未来	45
(2) 教育・学び	48
(3) 医療・福祉	51
(4) 安全・安心	54
(5) 就業・就労環境	57
(6) 中小企業・商業	59
3 各地域の持続的な発展	
(1) 地域づくり	61
(2) 北海道の強靱化	63
(3) 社会経済の基盤整備	65
(4) グローバル化	69
(5) 自然・環境	70
(6) 歴史・文化・スポーツ	72

第4章 地域づくりの基本方向	75
1 地域づくりの基本的な考え方	
2 計画推進上のエリア設定	
3 地域づくり推進の手立て	
4 地域の方向性	
(1) 道央広域連携地域	79
(2) 道南連携地域	81
(3) 道北連携地域	82
(4) オホーツク連携地域	84
(5) 十勝連携地域	85
(6) 釧路・根室連携地域	86
第5章 計画の推進	89
1 計画推進の考え方	
2 計画の推進手法	
3 計画の推進管理	
4 計画の推進体制	
附属資料	
総合計画の指標設定について	91

第1章 総合計画の考え方

1 計画策定の趣旨

北海道では、1977（昭和52）年度以降、計画期間を概ね10年間とする長期の総合計画を5次にわたり策定し、これらに沿って様々な施策や事業を展開しながら、北海道の発展、道民生活の安定と向上に努めてきました。

今、北海道は不安定な国際情勢を背景に、エネルギーの安定的な供給や、食料・経済の安全保障が課題になるなど、社会や経済の大きな変化に直面するとともに、人口減少・少子高齢化の進行により、地域の暮らしや経済を支える担い手の不足といった課題も深刻化しています。また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模自然災害に対する備えも喫緊の課題となっています。

こうした中、道内各地域、そして北海道が持続的に発展していくためには、本道の特性や食、観光、再生可能エネルギーなどのポテンシャルを力に変え、様々な変化を捉えて、国内外の新たな需要を取り込みながら、魅力ある地域を創り上げていくことが重要です。

このため、道民や市町村をはじめ多様な主体と連携し、ともに行動していくための指針として、新たな総合計画を策定します。

この計画に沿って、こうした変化や課題に的確に対応し、北海道のめざす姿の実現に向けた取組を進めていきます。

2 計画の性格

総合計画は、北海道行政基本条例に基づいて策定する、長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示す計画です。

3 計画の期間

2024（令和6）年度から概ね10年間とします。

4 計画の特色

ビジョン型の計画

北海道の将来を長期的に展望した「めざす姿」と政策ごとの目標、さらには地域づくりの基本方向を分かりやすく掲げ、その実現に向けた道筋を明確に示し、道民や市町村をはじめ多様な主体と連携し、ともに行動していくための指針となる計画です。

また、総合計画は、政策の基本的な方向を示すものであり、個別具体的な施策や事業を示す特定分野別計画と一体的に推進します。

道政の重要課題への対応を重点的に推進する計画

特定分野別計画のうち、特に人口減少問題、強靱な北海道づくり、デジタル化や脱炭素化などの重要課題について、分野横断的に推進する計画を総合計画の重点戦略計画と位置付け、関連する施策を一体的に推進します。

実効性の高い政策を着実に推進する計画

様々な情勢変化に的確に対応していくとともに、直面する課題解決に向け、粘り強く取り組み、政策目標を達成するため、総合計画の推進管理を通じ、不断に政策の質の向上に努め、着実に北海道を前へ進めていきます。

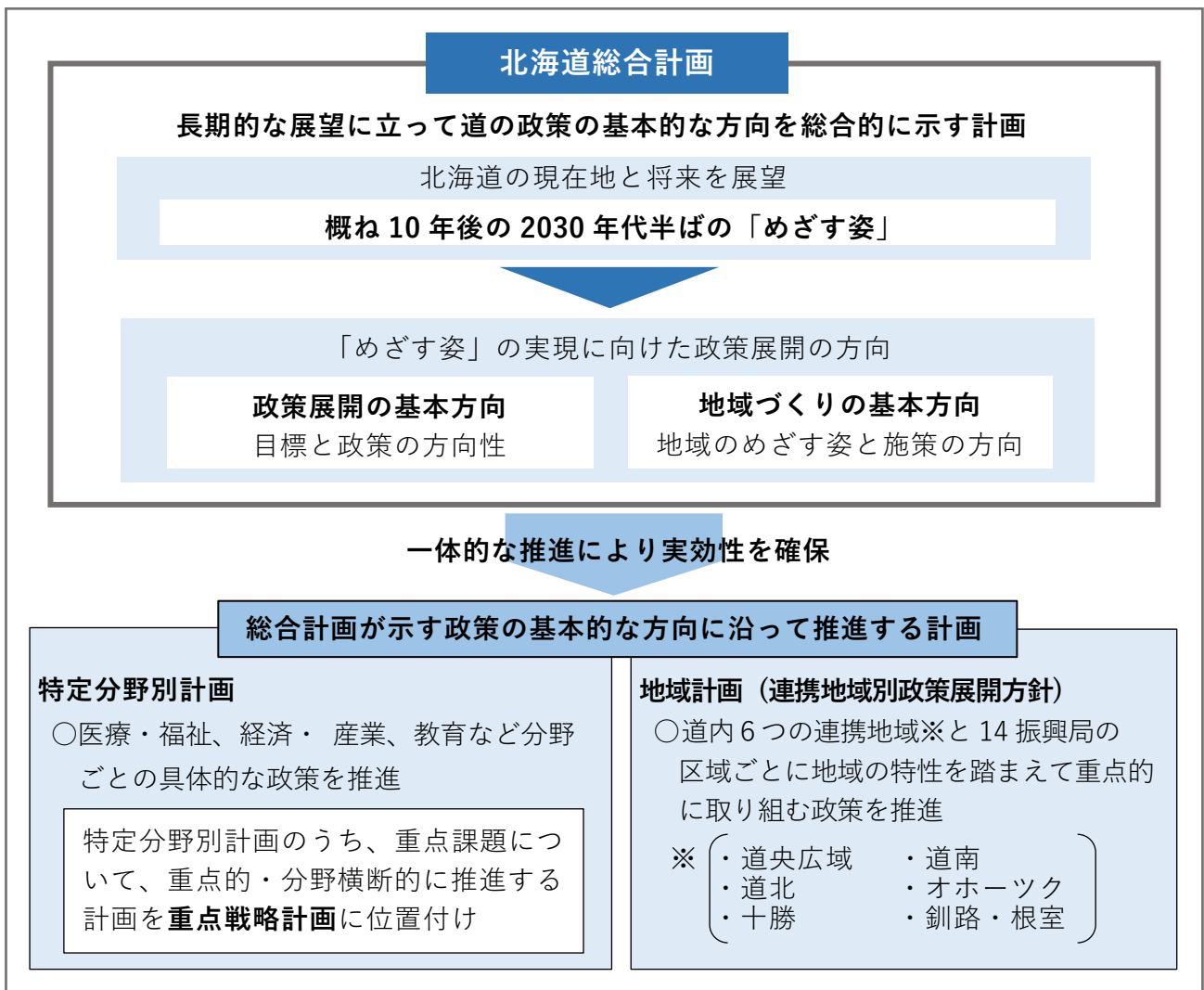
また、中期的な点検・評価の結果や社会経済情勢の変化なども踏まえながら計画の見直しを行います。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に資する施策を推進する計画

各地域の持続的な発展に向け、本道の潜在力を発揮するとともに、人口減少問題をはじめとする重要課題に対応するなど、SDGsの理念と合致し、その達成に資する施策を推進します。

5 計画の全体像

総合計画は、北海道の将来を長期的に展望し、概ね10年後の「めざす姿」を掲げ、その実現に向けた政策展開と地域づくりの基本方向を総合的に示すものであり、個別具体的な施策・事業については、総合計画とは別に策定する特定分野別計画や地域計画で示し、これらと一体的に推進管理することにより、実効性を確保します。



第2章 北海道の「めざす姿」

1 北海道の将来展望

(1) 北海道を取り巻く状況

本道の将来を展望するに当たり、まずその基底となる状況として「人口減少・少子高齢化の動向」や「経済・産業の動向」、さらに想定される影響として「気候変動など直面する課題」、様々な課題解決に向けた「新たな技術の活用」について、現況確認とそれらを踏まえた展望を行い、これらの4つの観点から、本道を取り巻く社会経済情勢について、概ね10年後の2030年代半ばを見据え、総合的に将来を展望します。

人口減少・少子高齢化の動向

〔現況〕

我が国の人口は、戦後のベビーブームなどにより増加してきましたが、2008年をピークに減少局面となっており、65歳以上人口が、総人口に占める割合（高齢化率）は2020年現在で28.7%と年々上昇しています。

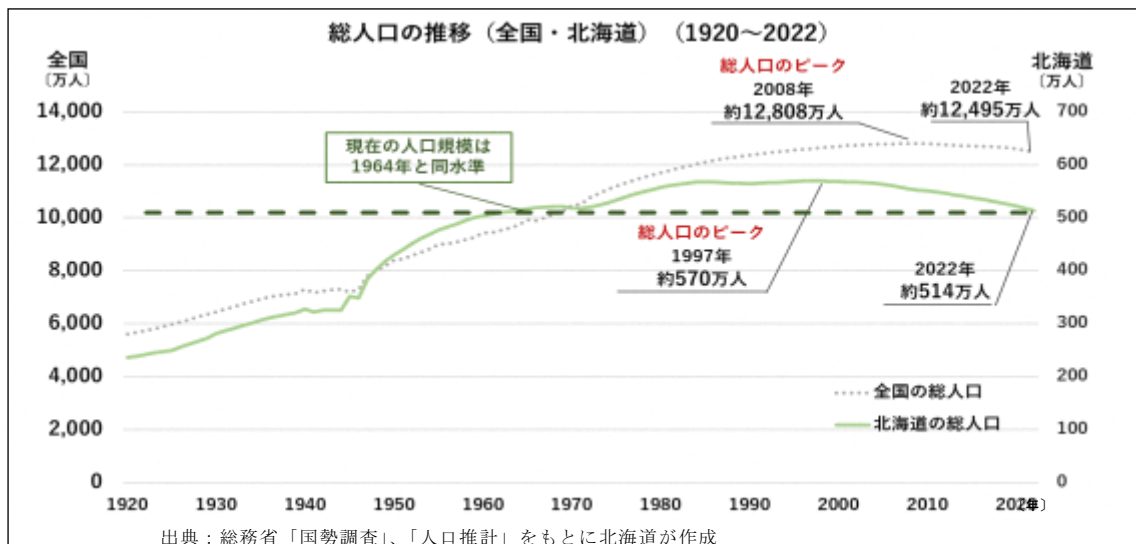
本道においても、全国より約10年早く、1997年をピークに人口減少に転じて以降、全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進行し、高齢化率は2020年現在で32.2%と全国と同様に年々上昇しています。人口は2022年現在（令和4年10月1日現在）で約514万人となっています。

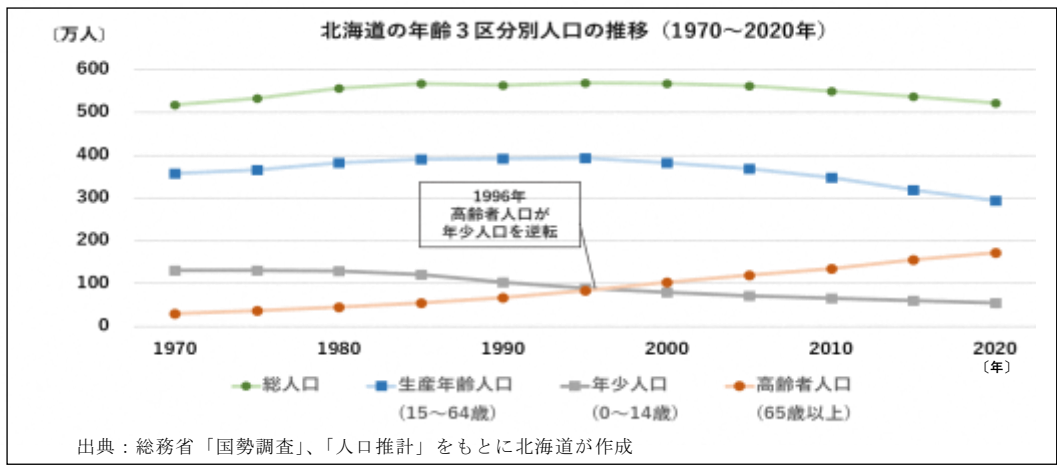
また、石狩振興局以外の地域においては、人口減少と高齢化が顕著になっており、道内の中核都市でも、若年層の転出などによる人口減少が進んでいます。

全国・北海道の年齢3区分別人口の推移

	区分	1970年	2000年	2010年	2020年
年少人口（%）	全国	24.0	14.6	13.2	12.1
（0～14歳）	北海道	25.3	14.0	12.0	10.8
生産年齢人口（%）	全国	68.9	68.1	63.8	59.2
（15～64歳）	北海道	69.0	67.8	63.3	57.0
高齢者人口（%）	全国	7.1	17.4	23.0	28.7
（65歳以上）	北海道	5.8（▲1.3）	18.2（0.8）	24.7（1.7）	32.2（3.5）

※括弧内は全国との差
出典：総務省「国勢調査」をもとに北海道が作成
北海道総合政策部「国勢調査結果」





振興局別の人口推移 (人)

	2010年		2020年		増減率		
	人口	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	増減率	増減率
空知	336,254	281,964	8.9%	50.7%	40.4%	-16.1%	
石狩	2,342,338	2,396,732	11.2%	60.6%	28.2%	2.3%	
後志	232,940	198,888	9.3%	51.9%	38.8%	-14.6%	
根室	416,289	382,354	10.8%	54.4%	34.8%	-8.2%	
日高	75,321	63,372	11.0%	53.6%	35.3%	-15.9%	
渡島	427,807	380,158	9.9%	54.1%	36.0%	-11.1%	
檜山	42,058	33,609	8.4%	48.8%	42.8%	-20.1%	
上川	520,365	481,953	10.7%	54.2%	35.1%	-7.4%	
留萌	53,105	43,050	9.1%	50.6%	40.3%	-18.9%	
宗谷	73,447	62,140	10.5%	55.6%	33.9%	-15.4%	
十勝	310,009	273,362	10.5%	54.2%	35.3%	-11.8%	
十勝	348,597	332,648	11.7%	56.3%	32.0%	-4.6%	
釧路	247,320	222,613	10.3%	55.2%	34.5%	-10.0%	
根室	80,569	71,771	11.9%	57.3%	30.8%	-10.9%	
全道	5,506,419	5,224,614	10.8%	57.0%	32.2%	-5.1%	
全国	128,057,352	126,146,099	12.1%	59.2%	28.7%	-1.5%	

出典：北海道総合政策部「国勢調査結果」

中核都市の人口推移 (人)

	2010年		2020年		増減率		
	人口	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	増減率	増減率
札幌市	1,913,545	1,973,395	11.1%	61.0%	27.9%	3.1%	
函館市	279,127	251,084	9.5%	54.5%	36.0%	-10.0%	
旭川市	347,095	329,306	10.7%	54.8%	34.6%	-5.1%	
北見市	125,689	115,480	10.5%	55.4%	34.0%	-8.1%	
帯広市	168,057	166,536	11.6%	58.7%	29.7%	-0.9%	
釧路市	181,169	165,077	10.2%	55.4%	34.5%	-8.9%	

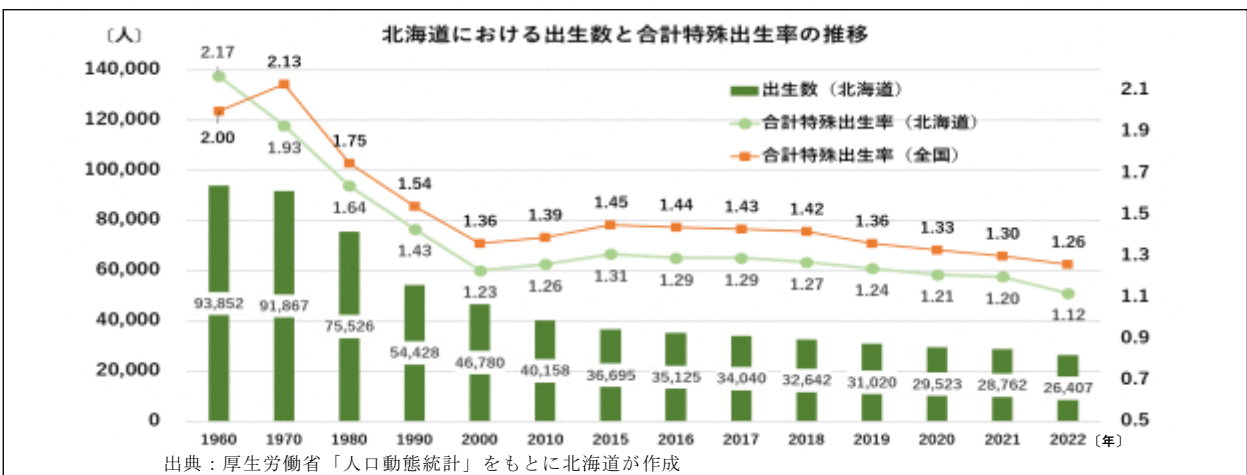
出典：北海道総合政策部「国勢調査結果」

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100にならない場合があります。

全国合計特殊出生率は、2022年には1.26まで低下するなど、人口規模が長期で維持される水準（人口置換水準）2.07を下回る状態が約40年間続いており、さらに、未婚率と平均初婚年齢も男女ともに全国的に上昇傾向にあります。

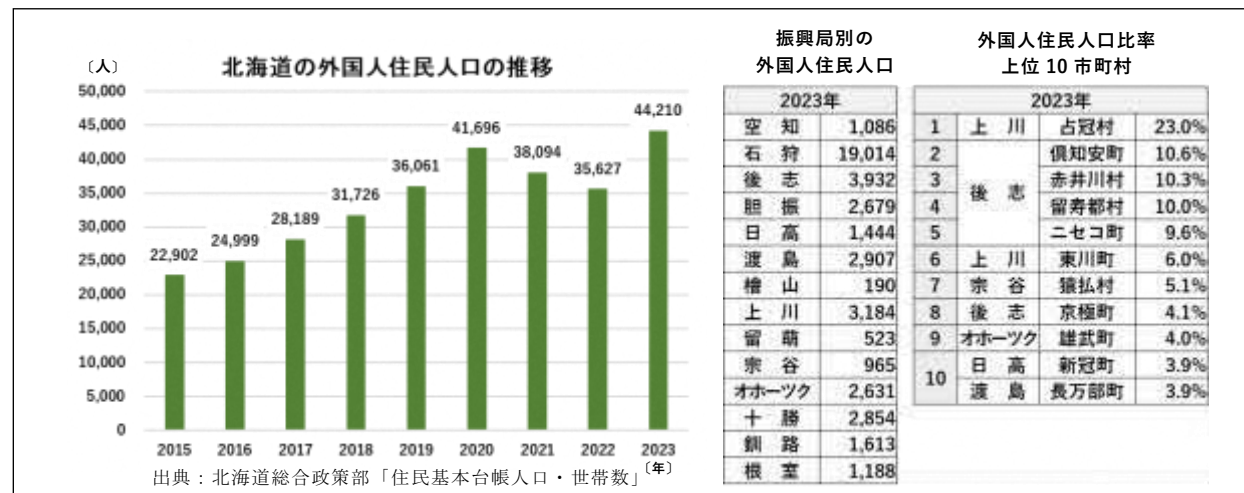
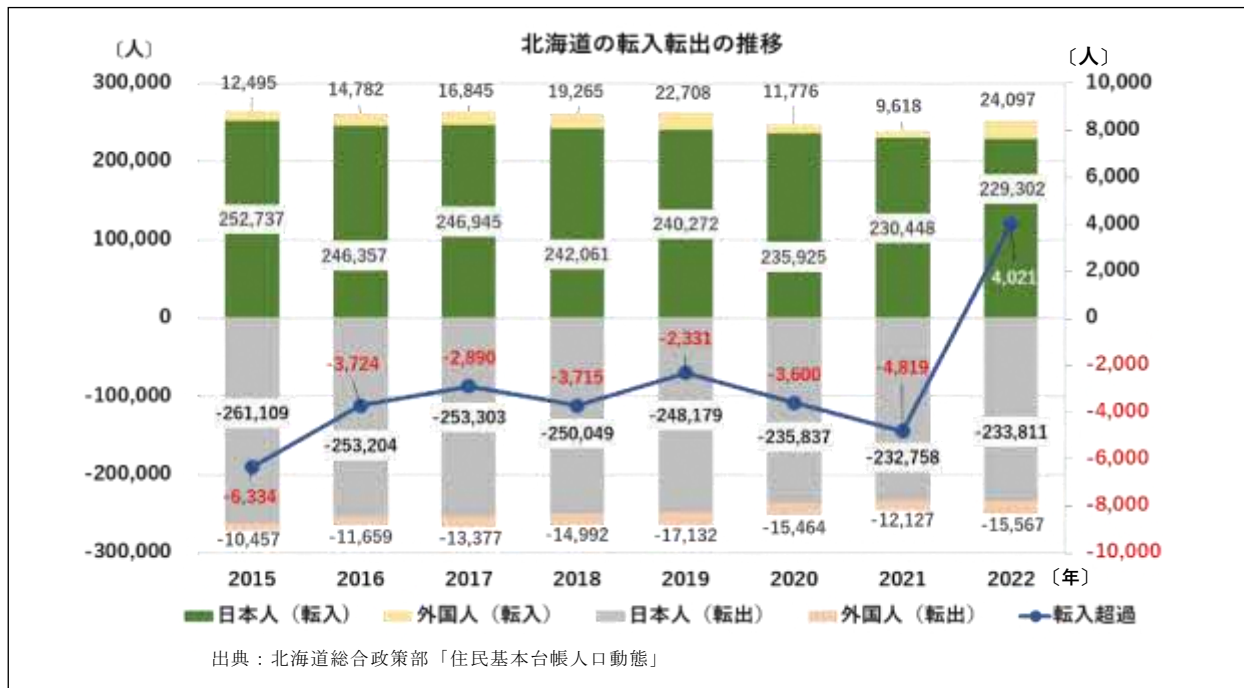
本道の合計特殊出生率は、1960年頃から低下傾向が続き、一時回復の兆しが見えたものの、2015年の1.31を境に再び低下傾向となり、2022年には全国平均を下回る1.12と、都道府県別で見ると全国で3番目に低い状況にあります。本道の人口の4割を占める札幌市では、2000年頃から低水準で推移し、2021年には全国平均を大きく下回る1.08となり、全国の政令市で最も低い状況にあります。

未婚率と平均初婚年齢は、北海道も全国と同様に上昇傾向となっています。



2022年における本道の人口動態は、対前年比で日本人の減少数は52,357人と全国で最も大きくなっていますが、外国人を含めた社会増減数では、外国人の増加が日本人の減少を大きく上回り4,021人の転入超過となっています。

また、外国人住民人口は年々上昇傾向であり、2023年には過去最高の44,210人に達し、一部市町村においては、外国人住民人口比率が10%を超える状況となっています。

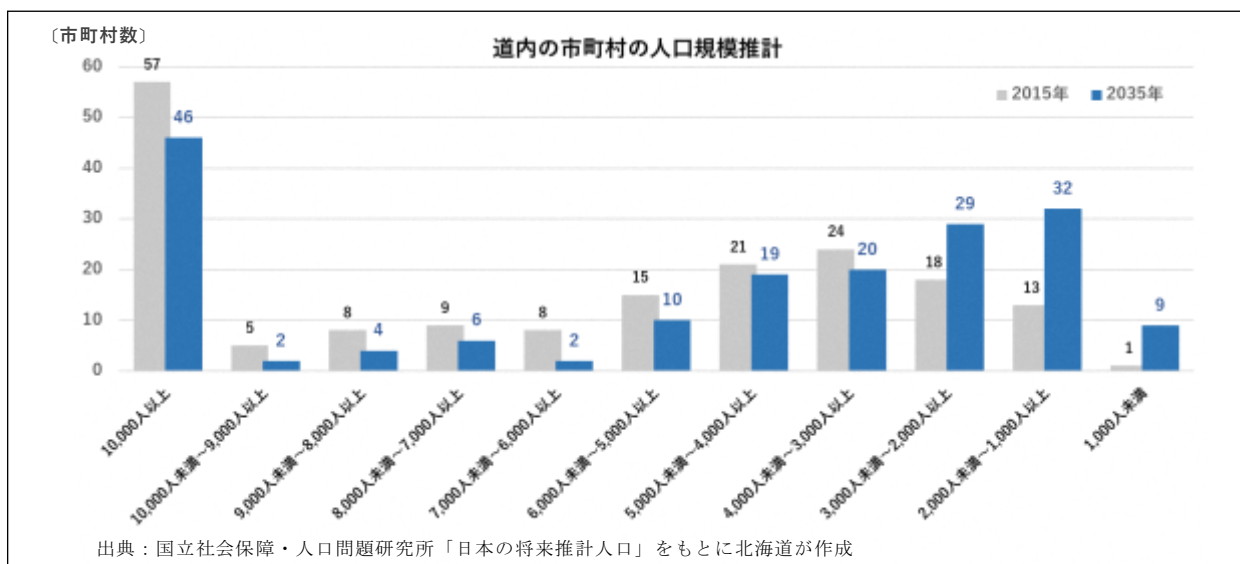


1 **〔展望〕**

2 国立社会保障・人口問題研究所による北海道の将来推計人口(2015年国勢調査基準)では、
3 2030年は479万人(65歳以上人口36.1%)、2035年は455万人(65歳以上人口38.0%)、2045
4 年は400万人(65歳以上人口42.8%)と人口減少と高齢化が一層進行し、多くの自治体で規
5 模が縮小すると見込まれ、人口減少の緩和に向けた取組を強化していく必要があります。

6 人口規模の小さい市町村ほど更に人口減少が進行する傾向となり、今後、人口3,000人未
7 満の市町村が大幅に増加していく見通しにあることから、人口の偏在や市町村間の格差の拡
8 大、経済規模の縮小や地域活力の低下が懸念されます。このため、暮らしを支える医療・福
9 祉・教育・商業・交通などの都市機能や生活必需サービスを持続させていくことが必要とな
10 ります。

11 また、ライフステージに沿った切れ目ない支援の強化や、働き方など社会全体の構造や意
12 識を変えるなど、少子化対策の加速が必要となります。



経済・産業の動向

【経済・産業全般】

〔現況〕

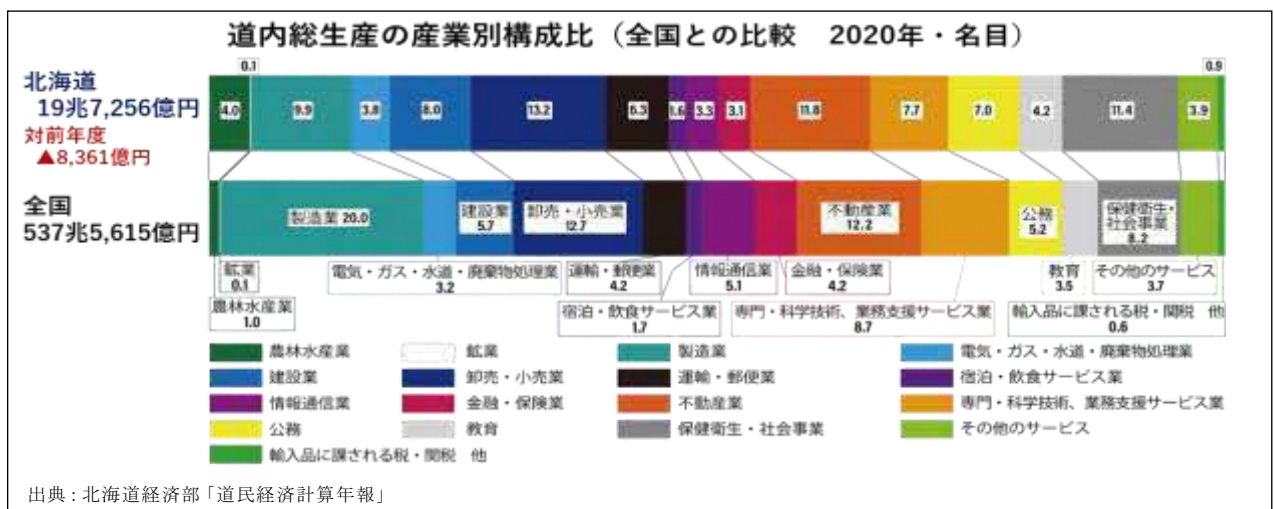
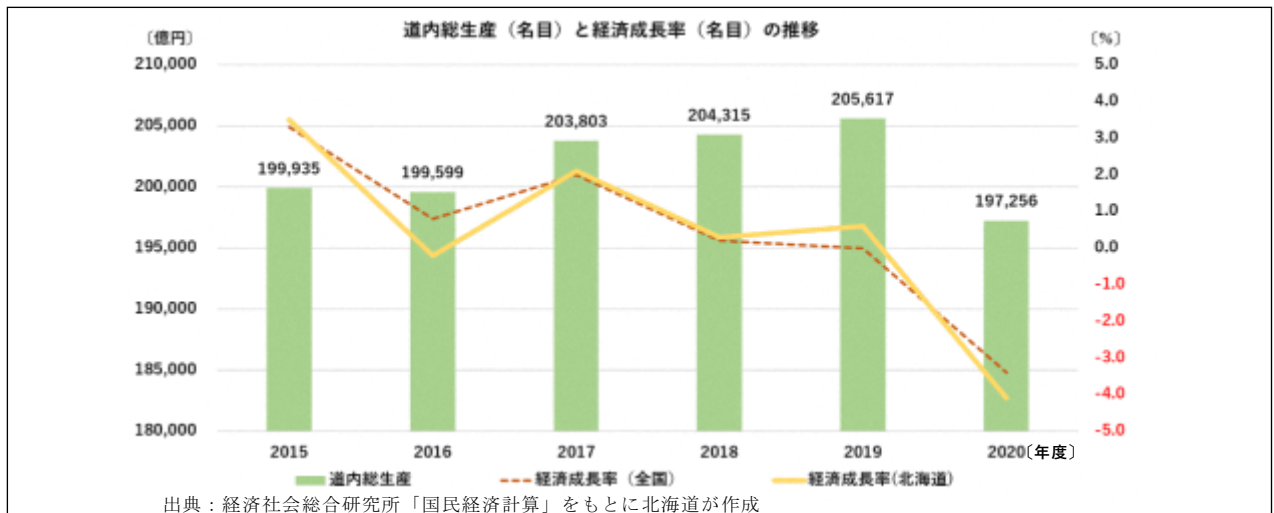
2020年度の道内総生産は、19兆7,256億円となっており、経済活動別では、全国と比べて農林水産業や建設業が占める割合が高く、製造業の割合は低い傾向にあります。

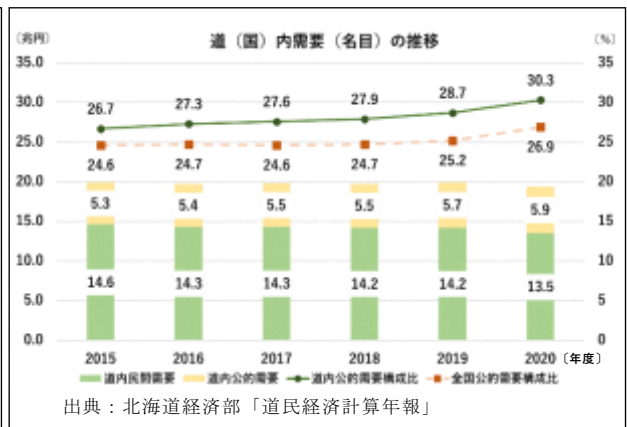
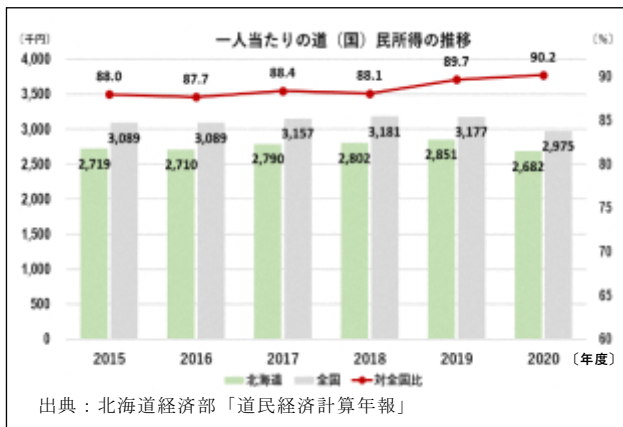
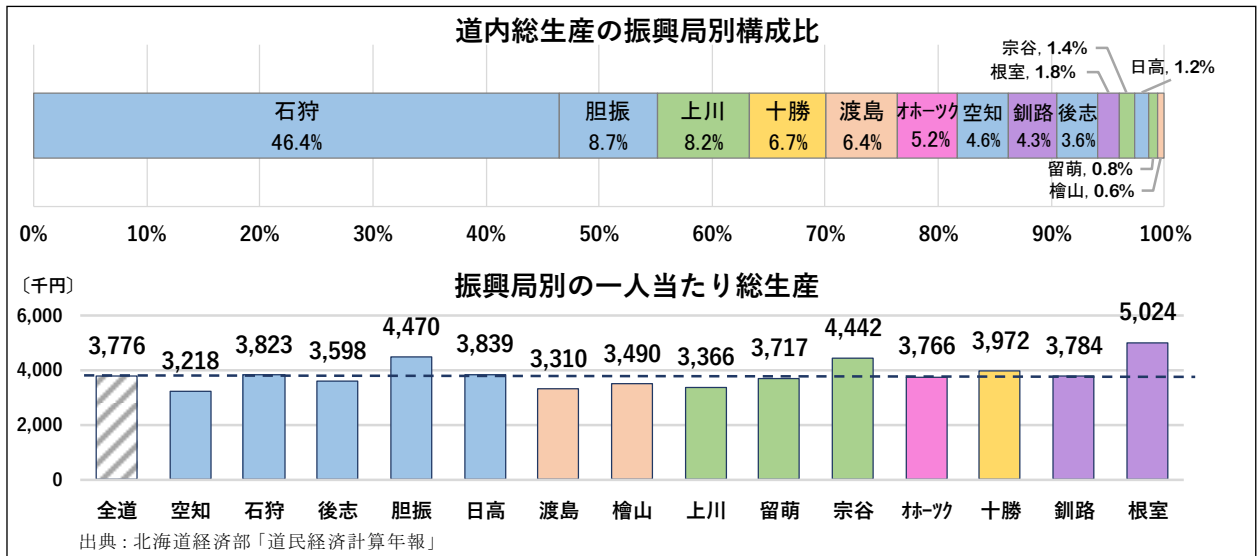
振興局別構成比は、46.4%を石狩管内が占める一方、1人当たりの総生産では、一次産業の生産割合の高い根室や宗谷、製造業の生産割合の高い胆振などにおいて、全道平均を上回る状況にあります。

また、1人当たり道民所得は全国平均と比較して1割程度低く推移しており、公的需要の割合は、30.3%と全国比で3.4ポイント（全国26.9%）高くなっています。

近年は、脱炭素化といった世界的潮流やロシアのウクライナ侵略をはじめとした国際情勢の変化に伴い、再生可能エネルギーの導入拡大、さらには、デジタル産業の集積などの動きが活発になるとともに、災害時における業務継続の観点やリモートワークの普及など働き方の変化により、道外から北海道への本社機能を移転する企業が増加しています。

一方で、大企業などの工場の移転や縮小、商業施設の閉店などが相次ぐ状況にあります。





〔展望〕

人口減少や少子高齢化が進む中においても本道経済の成長を図っていくためには、国際情勢の変化に適切に対応しながら、食やエネルギーといった本道のポテンシャルを最大限に発揮するとともに、デジタル産業をはじめとする製造業の振興など、新たな需要を取り込んでいくことが必要となります。

また、デジタル技術を通じた生産性向上や高付加価値化を図るほか、中小・小規模企業の経営基盤の強化など足腰の強い地域経済の構築が必要となります。

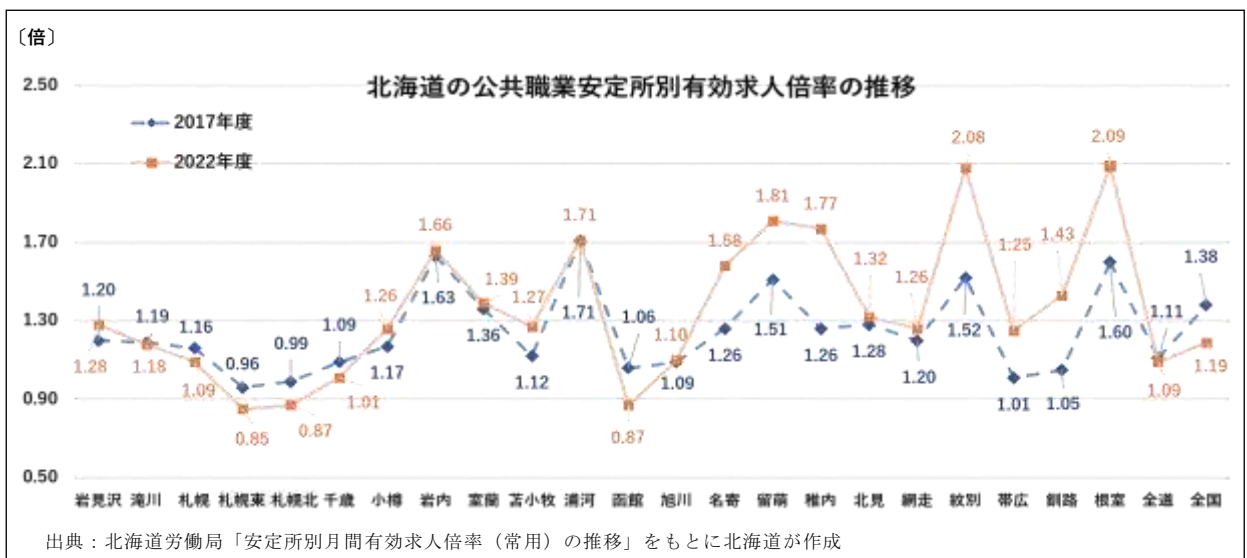
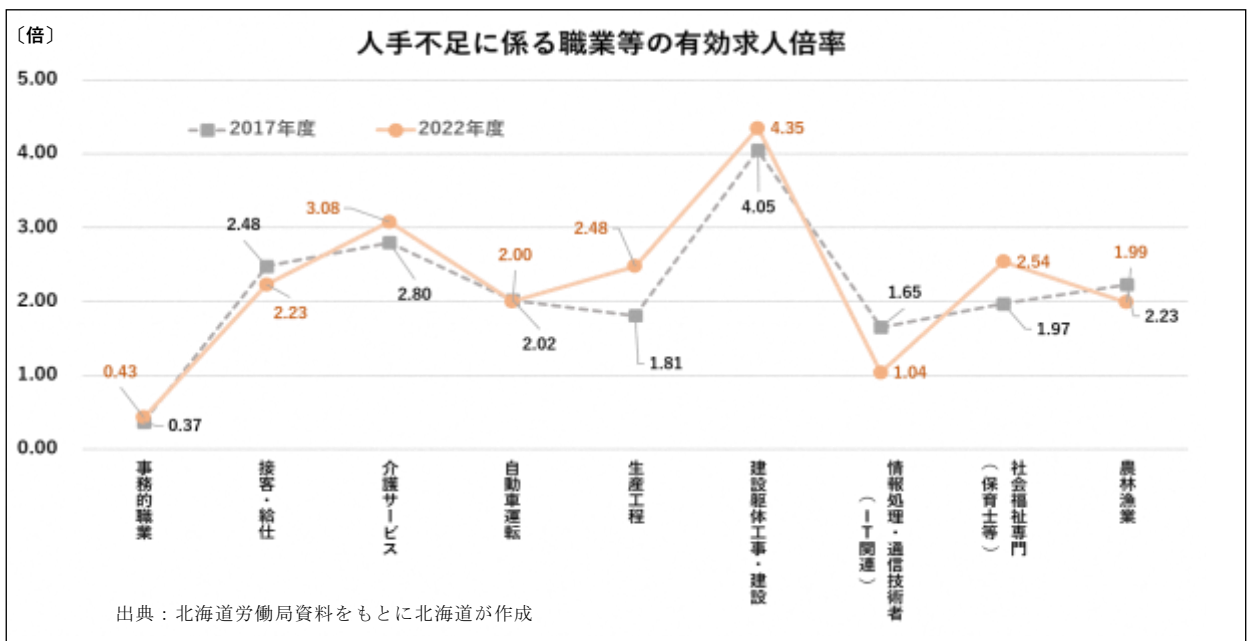
1 **【雇用・労働】**

2 **〔現況〕**

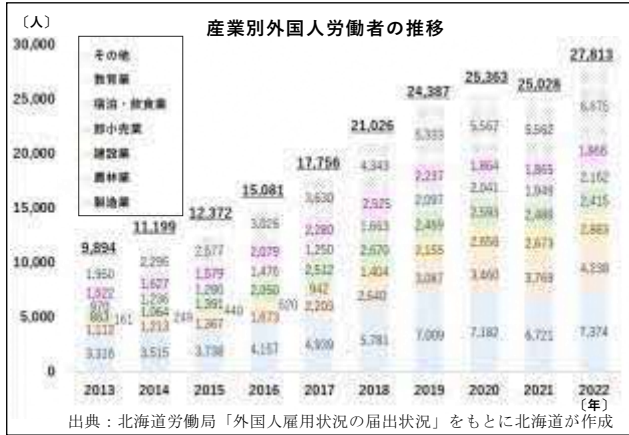
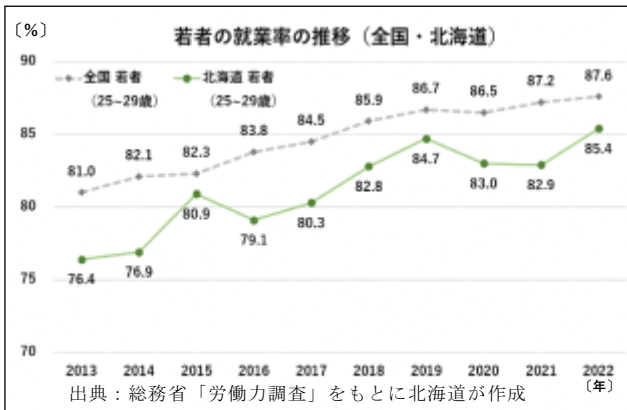
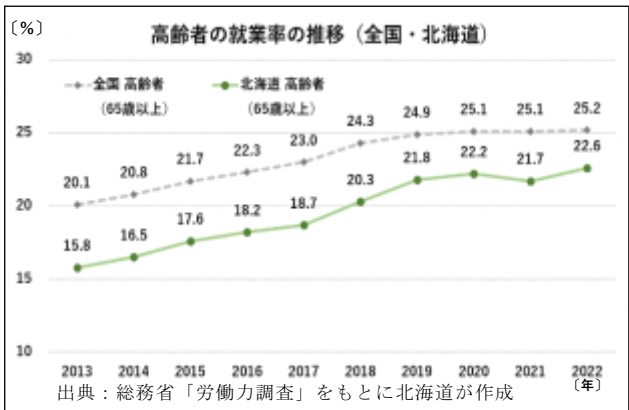
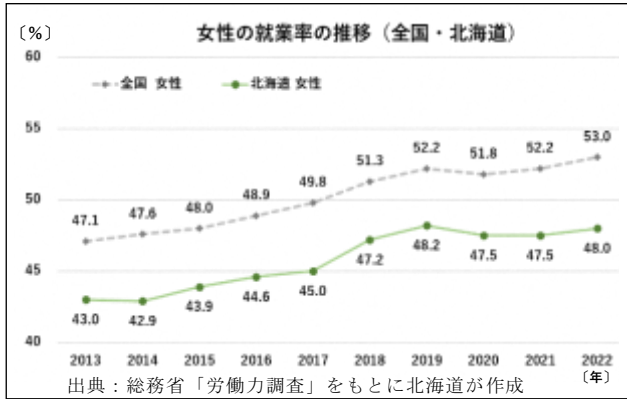
3 人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口（15～64歳）の減少により、建設、介護など道
 4 民の暮らしや地域を支える様々な分野で人手不足の状況にあり、人口減少が進んでいる地域
 5 では、より一層深刻となっています。こうした中、さらに、建設業をはじめ時間外労働の上
 6 限規制など働き方改革への対応も進められています。

7 本道の女性や高齢者、若者の就業率は、いずれも全国に比べて低い状況が続いている一方、
 8 2022年10月末時点での外国人労働者数は過去最多の27,813人となり、増加傾向にあります。

9 外国人労働者の在留資格別では12,530人（約45%）が技能実習生、8,180人（約29%）
 10 が特定技能をはじめとする専門的・技術的分野の資格を有する方となっています。



1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35



【展望】

今後の人口減少下においては、道民の暮らしや地域を支える様々な分野における人手不足が深刻化する中、人材の育成はもとより、女性、高齢者、障がいのある人、長期無業者、外国人など多様な人材が活躍することのできる環境づくりが必要となります。

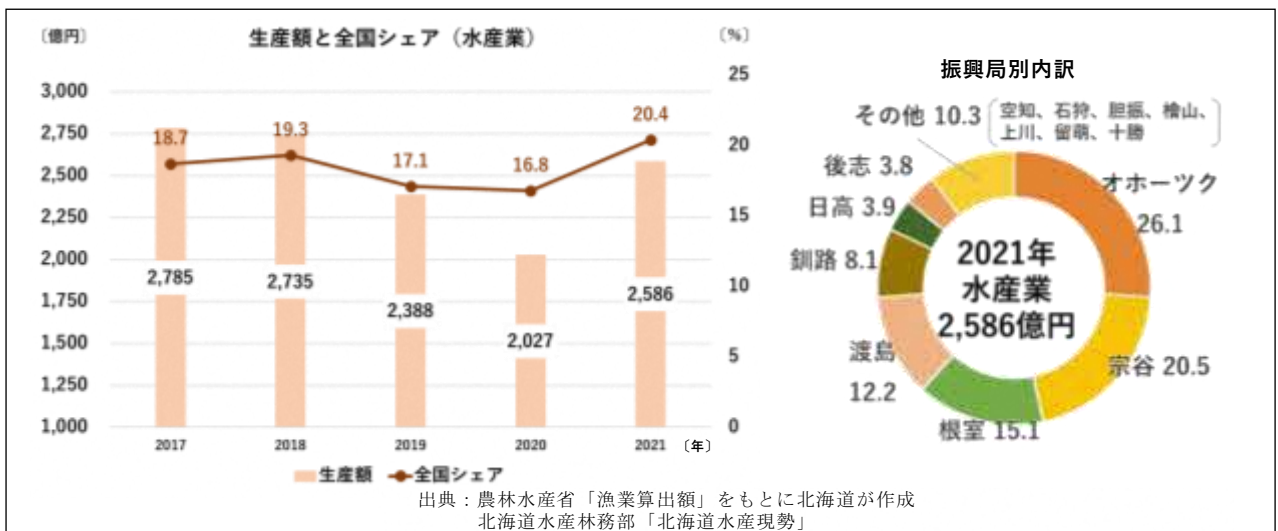
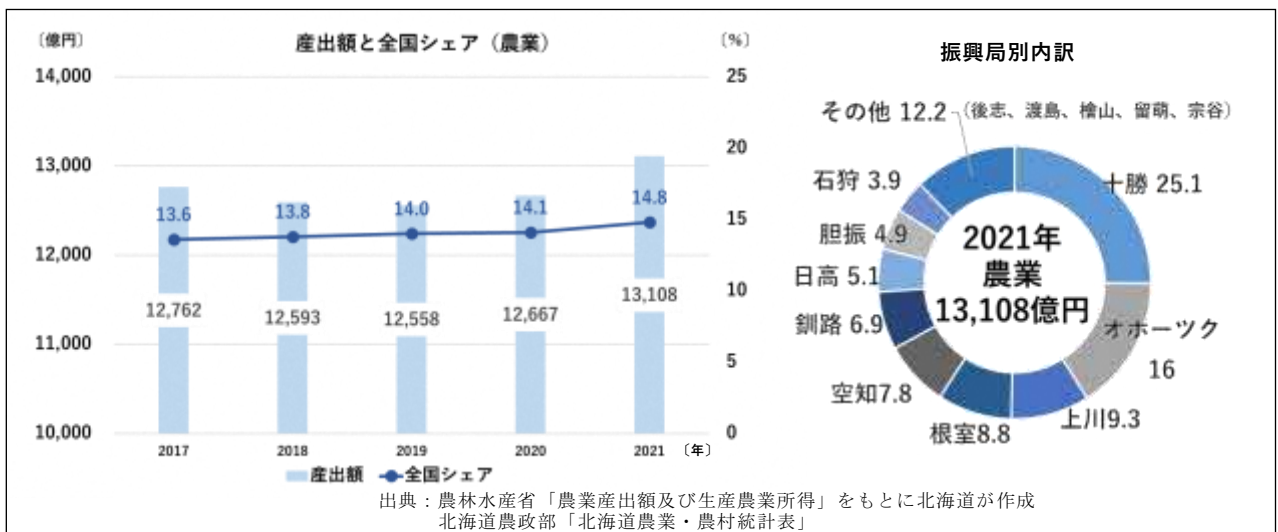
1 **【食】**

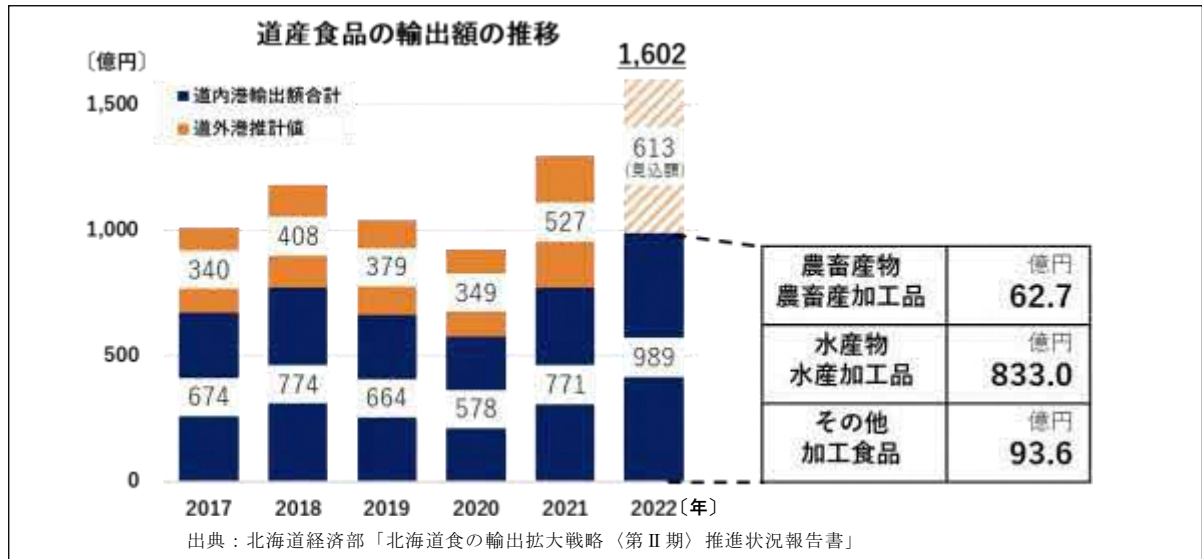
2 **〔現況〕**

3 本道は、広大な大地を活かし、地域ごとに特色のある稲作、畑作、酪農など、土地利用型
4 を中心とした農業が展開されており、2021年の農業産出額は、1兆3,108億円と全国の14.8%
5 を占め、畑作物・野菜・生乳や牛肉など数多くの農産物が全国1位の生産量となっています。

6 また、日本海、太平洋、オホーツク海とそれぞれ特性の異なる3つの海に囲まれ、広大な
7 海域からもたらされる豊かな水産資源を背景とし、漁業や水産加工業を中心とした、水産都
8 市や漁村が海岸線に沿って形成されており、2021年の漁業生産額は、2,586億円と全国の
9 20.4%を占め、量・金額ともに都道府県別で第1位の生産規模となっています。

10 2022年の道産食品における道内港、道外港を合わせた輸出額総額は、需要の増加や販売単
11 価の上昇などにより、過去最大の1,602億円（見込額）となっています。





〔展望〕

ウクライナ情勢に端を発した食料をめぐる国際情勢の変化など、食料の安定供給の重要性が高まる中、本道の基幹産業である農林水産業は、我が国最大の食料供給地域として、引き続き、その潜在力を最大限に発揮し、道民はもとより、国民の食を支える役割を一層果たしていくためにも、持続可能な生産性の向上が求められるとともに、道産食品のブランド力の強化や輸出促進などを通じ、国内外の需要を取り込んでいく必要があります。